

株式会社 九州クボタ化成

1 工場概要

- ▶ 住所 〒820-0062 福岡県飯塚市目尾字境田 515-10
- ▶ 従業員数 37名
- ▶ 敷地面積 14,506㎡

2 事業概要

▶ 事業内容

硬質塩化ビニル管の製造・水道用ポリエチレン管の製造・電力ケーブル保護管の製造

▶ 主要製品

- 水道用 VP管・HI-VP管(耐衝撃性管)・SGR-NA管(ゴムリング受口付)・HI-SGR-NA管
- 一般用 VP管・HI-VP管・SGR-NA管・HI-VP系 SGR-NA管
- 無圧用 VU管(薄肉管)
- 電線用 VE管(電線管)・VEアイボリー管
- 下水用 SGR-NC管(下水道用)
- スーパー・フレックス(電力ケーブル保護管)
- V・フレックス(難燃性波付硬質塩化ビニル管)
- 水道用ポリエチレン管(二層管)

3 工場変遷

- 昭和55年(1980) 操業開始
JIS表示工場として認可(JIS K 6741・K 6742・C 8430)
- 昭和56年(1981) 日本水道協会の検査工場として認可
日本下水道協会の下水道用機材製造工場として認可
- 昭和59年(1984) 日本水道協会の指定検査工場として認可
- 昭和60年(1985) SGR-NA(ゴムリング受口付き管)生産開始
- 昭和63年(1988) スーパー・フレックス(塩ビ強化可とう管)生産開始
- 平成2年(1990) V・フレックス(難燃性波付硬質塩化ビニル管)生産開始
- 平成4年(1992) 水道用ポリエチレン管 日本水道協会の指定検査工場として認可
- 平成5年(1993) 水道用ポリエチレン管 JIS表示工場として認可(JIS K 6762)
- 平成6年(1994) V・フレックス(難燃性波付硬質塩化ビニル管) JIS C 3653(施工方法)管種に認定
- 平成8年(1996) 本社事務所兼厚生棟新築及び工場棟増築竣工
- 平成11年(1999) ISO9002 認証登録(日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -RA -210)
HI管(耐衝撃性管)生産開始
- 平成14年(2002) ISO9001 認証 2000年版へ移行
(日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -RA -210)
- 平成15年(2003) ISO14001 認証登録(日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -EG -118)
- 平成18年(2006) ISO14001 認証 2004年版へ移行
(日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -EG -118)

4 環境方針

▶ ISO環境方針

方針

株式会社九州クボタ化成は、合成樹脂を原料として、社会生活に必要なライフライン（水道管・下水道管・建物内給排水管等）を社会に提供しています。その活動などにおいて地球環境の保全が人類全体の課題であり、企業にとってその対応が重要な責務であることを認識し、環境保全に不断の努力を行ないます。

1. 環境マネジメントシステムを構築し、その運用の中でP→D→C→Aを繰り返すことにより、継続的な改善に努めます。
2. 当社の活動・製品に関する環境側面に適用可能な法令・条例、また飯塚市との協定などの当社が同意するその他の要求事項を順守します。
3. 環境汚染の予防に努めると共に、当社の著しい環境側面に対して、その改善の為の目的・目標を設定、対応策を策定し、その実施状況を定期的に評価し、見直しを行います。現状の課題は以下の通り。
 - ①電力消費の削減（電力原単位の削減）
 - ②廃棄物の削減
 - ③製品の歩留率の向上
 - ④段取・稼働不良率の低減
4. この環境方針を当社の従業員に周知させる為、環境方針を会社の所定の場所に掲示すると共に、環境方針をカードにして従業員一人一人に携帯させます。また協力会社に対しても環境保全活動への参加を要請します。
5. この環境方針は、社内外のあらゆる人が入手可能なように公開します。また地域の一員として境保全活動への参画、支援に取組み、地域との共生に努めます。

平成21年4月1日 代表取締役 社長 下川 清和

▶ ISO認証取得状況

平成11年（1999）	ISO9002 認証登録(日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -RA -210)
平成14年（2002）	ISO9001 認証 2000年版へ移行 (日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -RA -210)
平成15年（2003）	ISO14001 認証登録(日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -EG -118)
平成18年（2006）	ISO14001 認証 2004年版へ移行 (日本科学技術連盟:登録番号 JUSE -EG -118)

株式会社 九州クボタ化成

5 環境保全中期計画 目標及び実績

課題	テーマ	管理指標	基準年度	2008年度		
				目標	成果	自己評価
地球温暖化防止	CO2の削減	CO2排出原単位	2007	▲1%	4.6%	×
		CO2排出量	2004	2004年度以下	13.3%	×
	物流のCO2削減	CO2排出原単位	2007	▲1%	-	-
循環型社会の形成	廃棄物の削減	排出原単位	2007	▲2%	▲28.5%	◎
		排出量	2007	▲2%	▲25.1%	◎
	ゼロ・エミッション	埋立比率	-	0.9%	0.0%	◎
有害化学物質の削減	PRTR法対象物質の削減	排出移動原単位	2007	▲2%	▲7.5%	○
		排出移動量	2007	▲2%	▲3.1%	○

※自己評価の基準 ◎:目標超過達成 ○:目標達成 ×:目標未達成

6 環境会計

① 環境投資

2008年度:607万円

② 環境保全費用

2008年度:1559万円

③ 環境保全効果

効果の内容	効果	2007年度	2008年度	効果	対前年度比
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(熱換算GJ)	60603	62066	1463	102%
	水使用量(m ³)	6375	5286	▲1089	83%
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量(t)	2366	2504	138	106%
	PRTR対象物質排出・移動量(t)	0.16	0.15	-0.01	94%
	廃棄物排出量(t)	52.8	39.5	▲13	75%
	廃棄物埋立量(t)	0	0	0.0	-

④ 経済効果

2008年度:40.6万円

分類	内容	年間効果
省エネルギー対策	クリーンタワー更新	24.2万円
	水銀灯をメタルハライドへ変更 他	16.4万円
合計		40.6万円

株式会社 九州クボタ化成

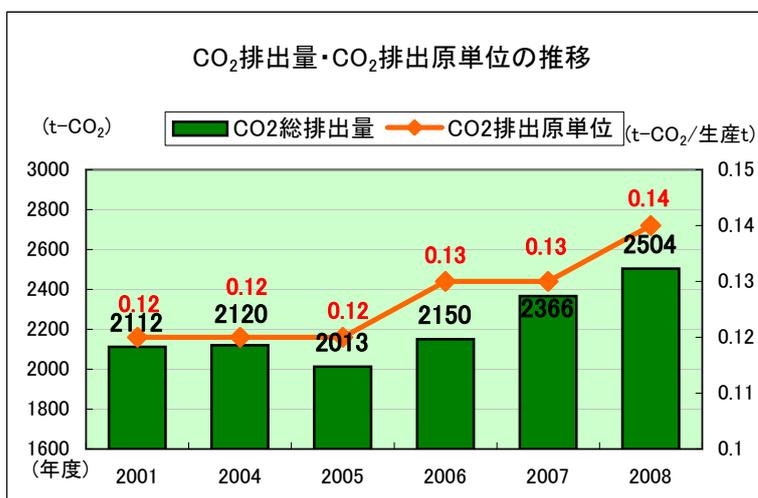
7 環境パフォーマンス

① 地球温暖化の防止 省エネルギー活動



CO2排出量の削減

- ・クーリングタワー更新
- ・水銀灯から高効率
メタルハイランドへ変更
等の対策を実施しました。



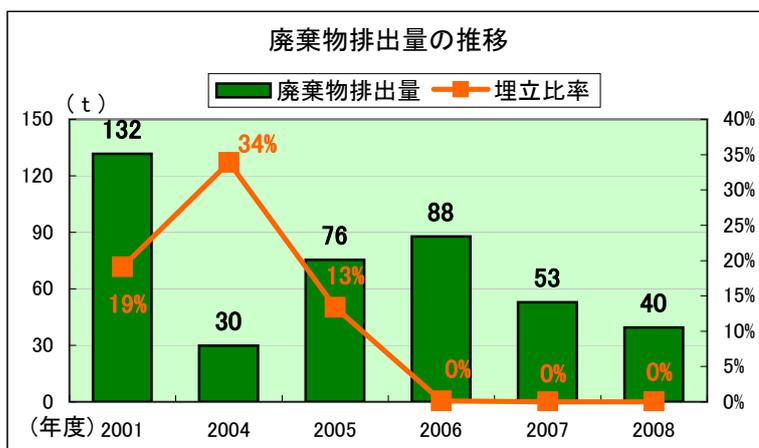
② 循環型社会の形成

廃棄物排出量の削減

2005年度から廃棄物排出量の算入基準を変更しました。

ゼロ・エミッション化

2006年5月より
ゼロエミッションを
継続中です。



注: 2001~2006年度 埋立比率(%) = 埋立量 ÷ 廃棄物排出量
2007~2008年度 埋立比率(%) = (直接埋立量 + 中間処理後最終埋立量) ÷ (有価物量 + 廃棄物排出量)

株式会社 九州クボタ化成

③ 有害化学物質の削減

VOC大気排出量の削減

該当設備はありません

PRTR法対象物質の排出量・移動量

(単位:Kg)

政令No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
176	有機スズ化合物	—	—	—	—	—	4
230	鉛及びその化合物	—	—	—	—	—	150

8 環境コミュニケーション

① 地域美化活動

名 称 地域工業会での清掃活動

日 付 毎月、第1・3金曜日

参加人数 各社 1名



地域工業会での清掃活動

株式会社 九州クボタ化成

9 サイトデータ

▶ INPUT

項目	単位	使用量	熱量換算GJ	
エネルギー	電気	万kWh	643.3	61,890.0
	石炭コークス	t	0.0	0.0
	都市ガス	千m ³	0.0	0.0
	灯油	kℓ	0.0	0.0
	軽油	kℓ	1.0	38.0
	重油	kℓ	0.0	0.0
	LPG	t	0.0	0.0
	揮発油	kℓ	4.0	138.0
	合計		—	62,066.0

水使用量	万m ³	0.53
------	-----------------	------

▶ OUTPUT

CO ₂ 排出量	t-CO ₂	2504
---------------------	-------------------	------

排水口名	放流先	項目	単位	排水口名	
				規制値	測定値
排水	公共用水域	pH	—	—	—
		BOD	mg/ℓ	—	—
		COD	mg/ℓ	—	—
		窒素	mg/ℓ	—	—
		りん	mg/ℓ	—	—
		六価クロム	mg/ℓ	—	—
		鉛	mg/ℓ	—	—
		COD総量規制値	kg/日	—	—
		窒素総量規制値	kg/日	—	—
		りん総量規制値	kg/日	—	—
	下水道	pH	—	特定施設なし	
		BOD	mg/ℓ	—	—
		COD	mg/ℓ	—	—
SS		mg/ℓ	—	—	

廃棄物排出量	t	39.5
埋立比率	%	0.0